

平成 24 年 1 月 27 日

【照会先】

職業安定局 派遣・有期労働対策部

外国人雇用対策課

課長 山本 麻里

課長補佐 宮田 昌幸

(代表電話) 03-5253-1111 (内線 5642)

(直通電話) 03-3502-6273

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況

(平成 23 年 10 月末現在)

外国人雇用状況の届出に基づき、平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものです。

【ポイント】

- ① 外国人労働者を雇用している事業所数は 116,561 か所(前年同期比 7,801 か所、7.2%増)。
- ② 外国人労働者数は 686,246 人(前年同期比 36,264 人、5.6%増)。
- ③ 国籍別外国人労働者数は、中国が最も多く 297,199 人で、外国人労働者全体の 43.3%。次いでブラジル、フィリピンの順で、それぞれ 116,839 人(同 17.0%)、70,301 人(同 10.2%)。(別表 1)
- ④ 外国人労働者を雇用する事業所及び外国人労働者は、ともに東京都が最も多く、全国に占める割合はそれぞれ 24.9%、24.5%。外国人労働者は、以下、愛知、神奈川、静岡、大阪の順に多く、この 5 都府県で全体の半数を超える。(別表 2)
- ⑤ 産業別にみると、外国人労働者を雇用する事業所、外国人労働者ともに、製造業が最も多く、全体に占める割合はそれぞれ 29.8%、38.7%。(別表 4)
- ⑥ 事業所規模別では、「30 人未満の事業所」が最も多く、外国人労働者を雇用する事業所の 53.3%、外国人労働者全体の 34.0%を占める。(別表 8)
- ⑦ 労働者派遣・請負事業を行っており、外国人労働者を雇用している事業所は 18,134 か所で、事業所全体の 15.6%、当該事業所に就労している外国人労働者は 185,248 人で、外国人労働者全体の 27.0%。(別表 8)

I 趣旨

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として創設されたものであり、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者及び在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務づけるものである。

今般、平成 23 年 10 月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

II 届出状況の概要

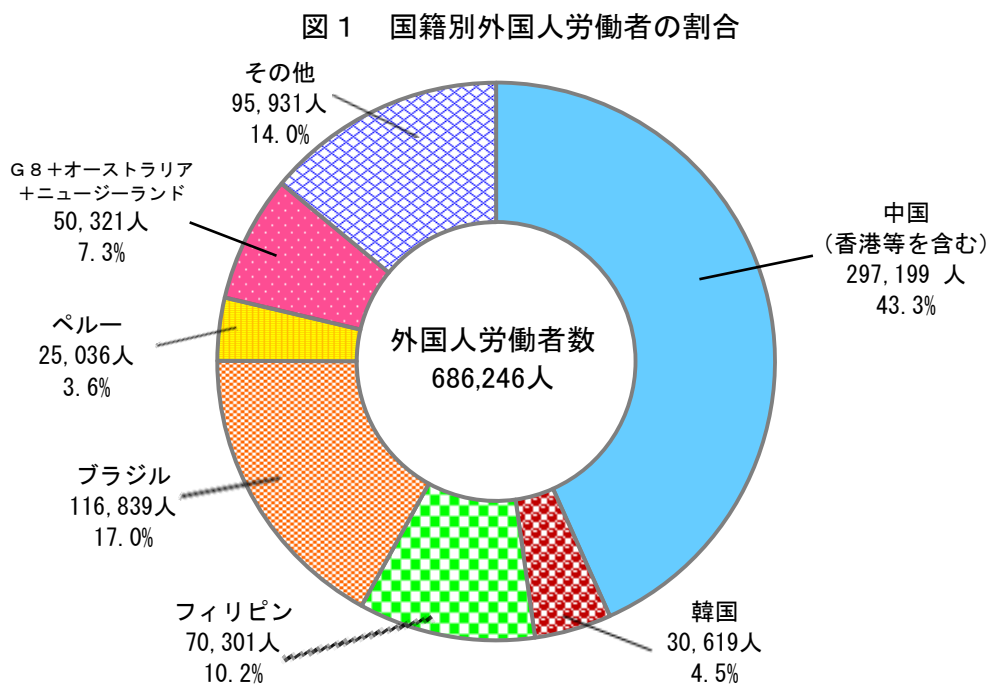
1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

(1) 平成 23 年 10 月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は 116,561 か所であり、外国人労働者数は 686,246 人であった。【別表 2】これは平成 22 年 10 月末現在の 108,760 か所、649,982 人に対し、7,801 か所(7.2%)、36,264 人(5.6%)の増となった。

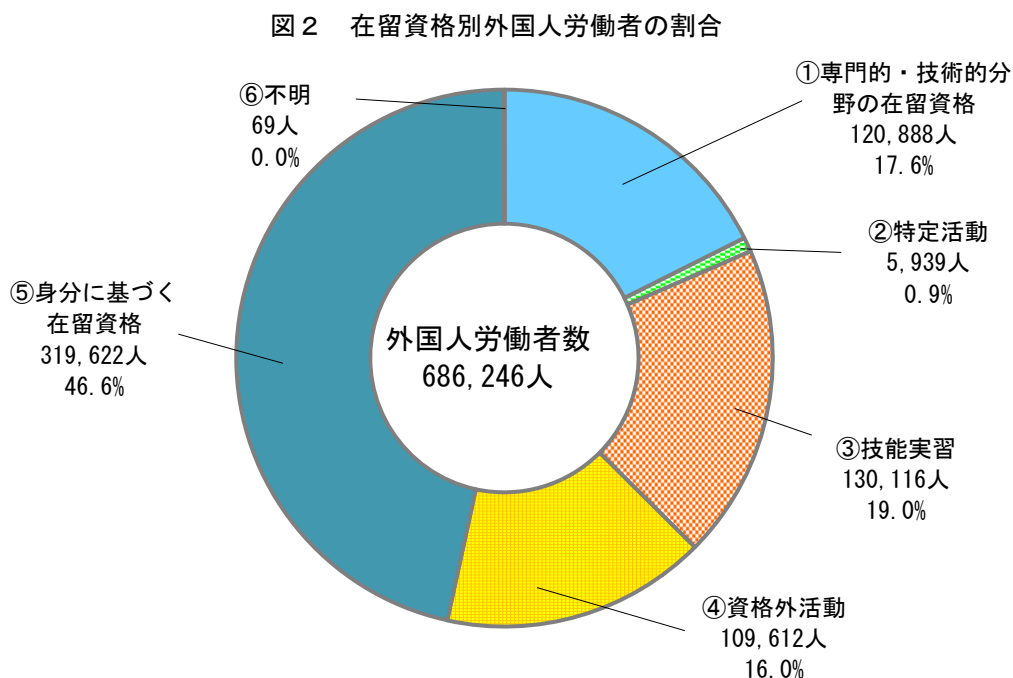
(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は 18,134 か所、当該事業所で就労する外国人労働者は 185,248 人であり、それぞれ事業所全体の 15.6%、外国人労働者全体の 27.0%を占めている。【別表 2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の 43.3%を占め、次いで、ブラジルが 17.0%、フィリピンが 10.2%となっている。【図 1、別表 1】



(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の 46.6% を占め、次いで、技能実習生等の「技能実習」が 19.0%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が 17.6%となっている。【図 2、別表 1】



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が 33.8%、「資格外活動（留学）」が 23.8%、「身分に基づく在留資格」が 19.6%となっている。

ブラジル及びペルーについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ 99.4%、99.2%を占めている。なお、「永住者」については、ブラジル国籍者の 40.1%、ペルー国籍者の 55.0%を占めている。【別表 1】

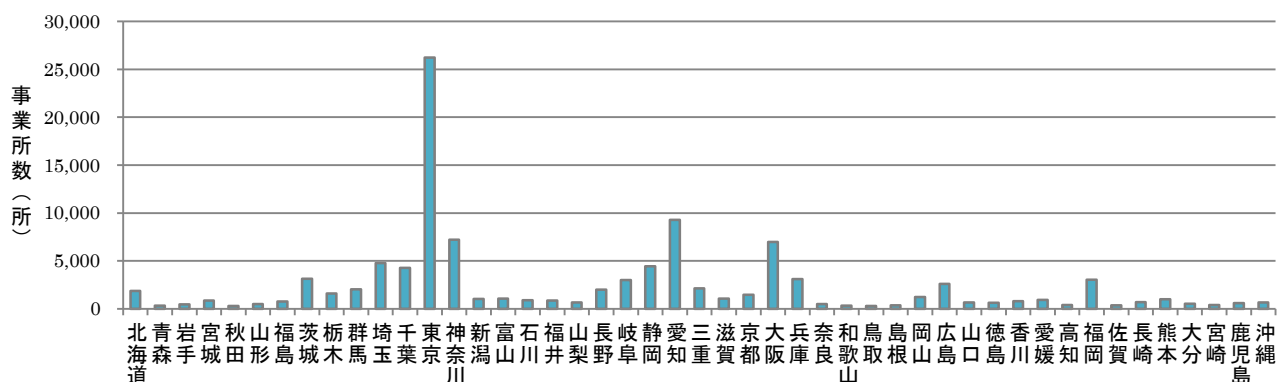
¹ 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

² 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「投資・経営」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術」、「人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

3 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

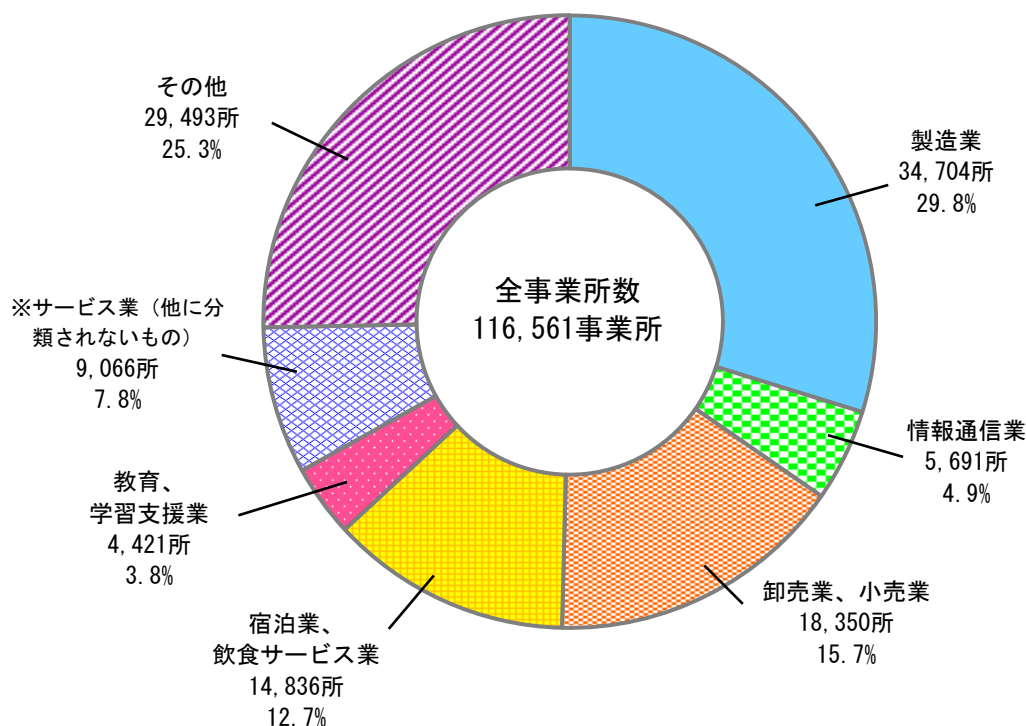
(1) 都道府県別にみると、東京が24.9%を占め、次いで愛知8.5%、大阪6.6%、神奈川6.5%、埼玉4.4%、千葉4.0%となっている。【図3、別表2】

図3 都道府県別外国人雇用事業所数



(2) 産業別にみると、「製造業」が29.8%を占め、次いで「卸売業、小売業」が15.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が12.7%、「サービス業（他に分類されないもの）」³が7.8%となっている。【図4、別表4】

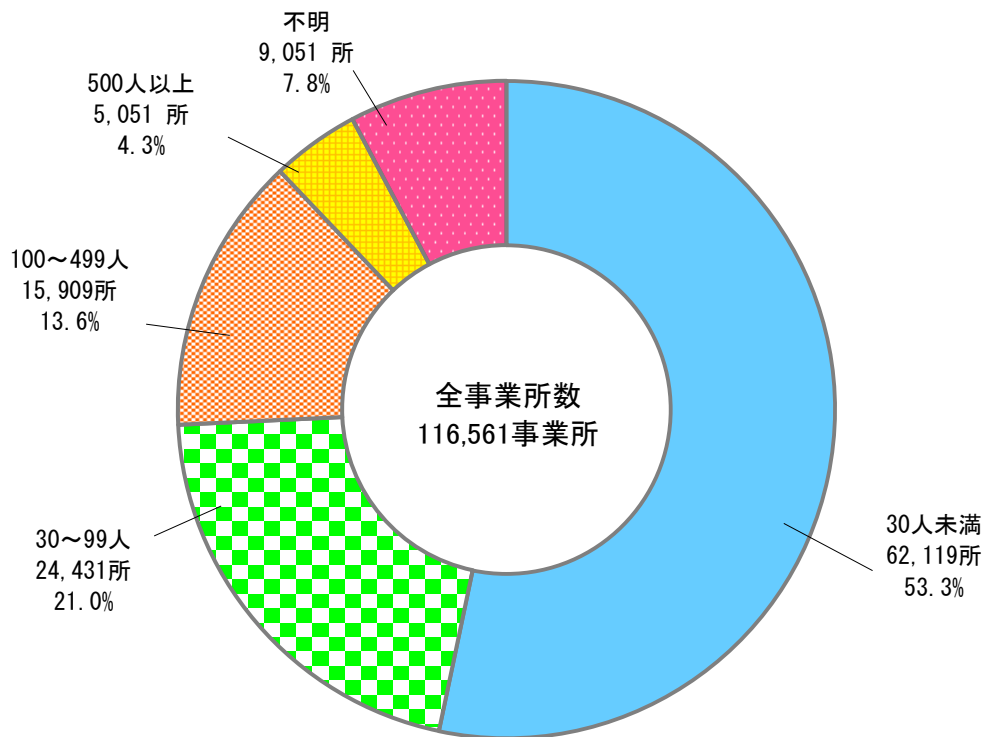
図4 産業別外国人雇用事業所の割合



³ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の53.3%を占める。【図5、別表8】

図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合



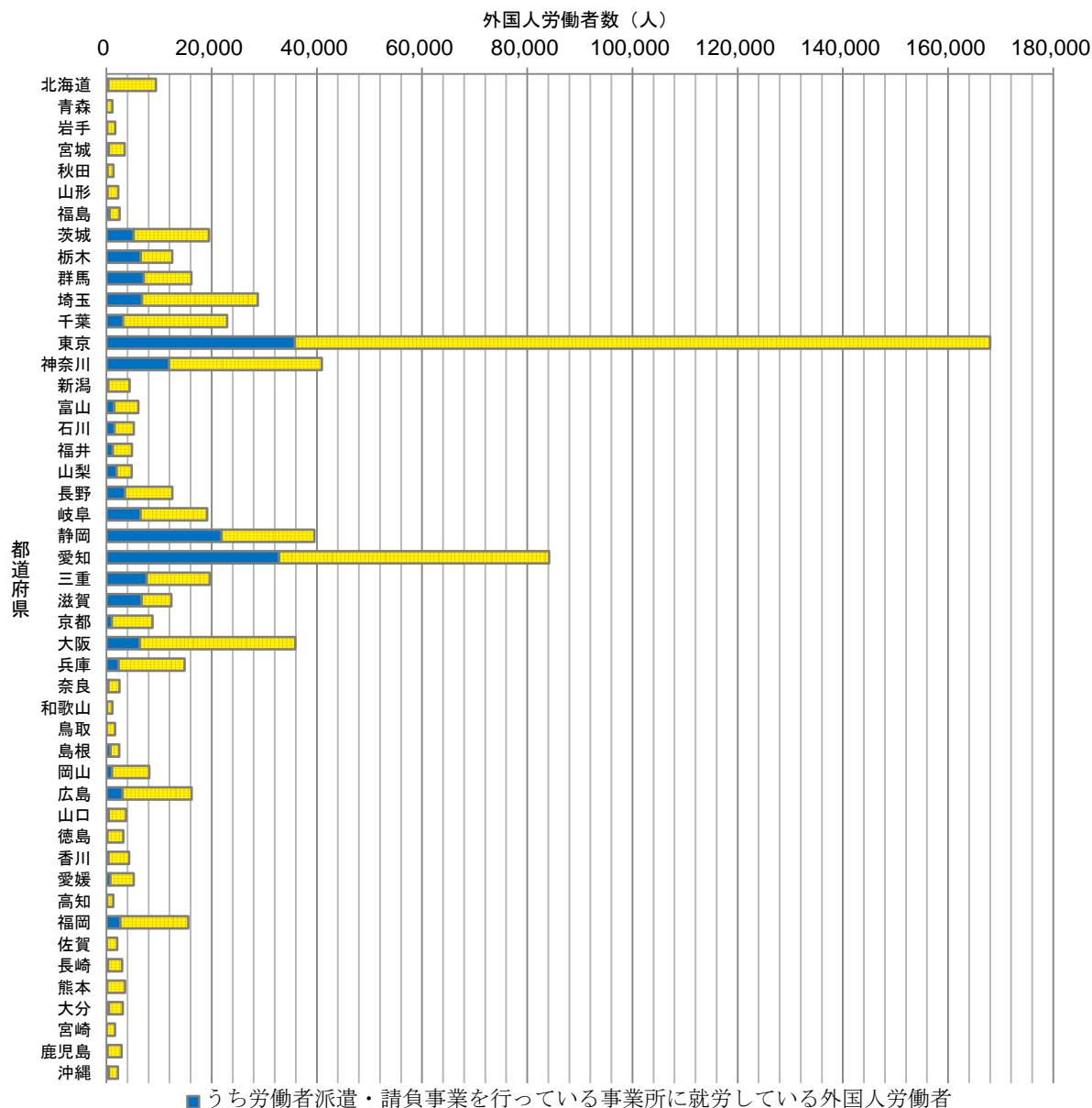
4 都道府県別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 都道府県別にみると、東京が24.5%を占め、次いで愛知12.3%、神奈川6.0%、静岡5.8%、大阪5.2%となっており、この5都府県で全体の半数を超える。

【図6、別表2】

都道府県別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、静岡が55.4%、滋賀が54.3%、栃木が52.1%、群馬が43.9%、山梨が40.3%となっている。【別表2】

図6 都道府県別外国人労働者数



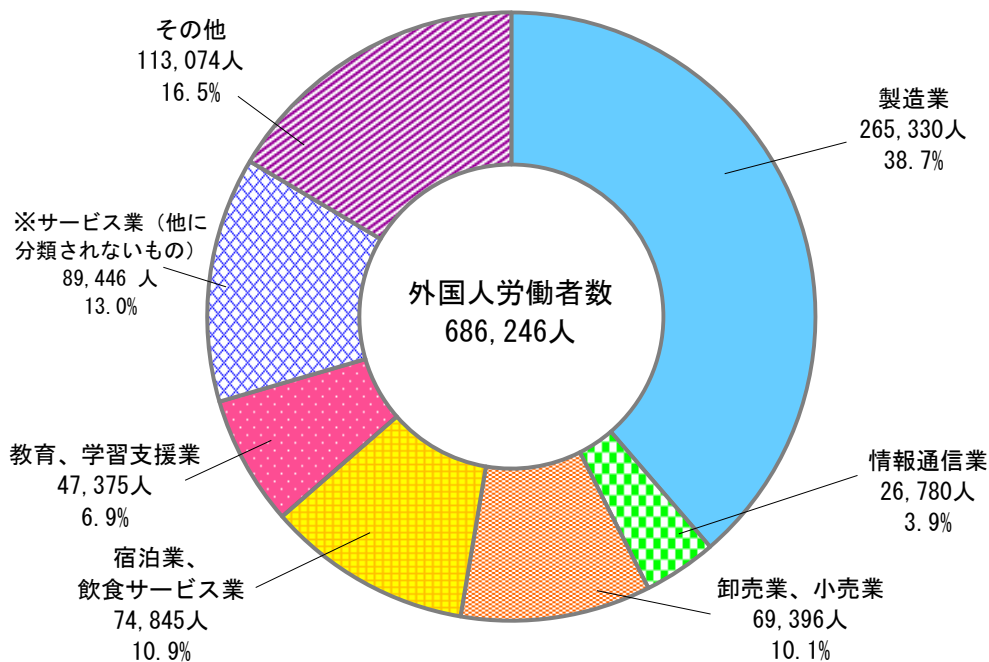
都道府県別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が最も高いのが東京で34.9%、次いで宮城で28.0%、沖縄で27.8%、「技能実習」の割合が高いのは徳島、宮崎、愛媛で約7割となっている。「資格外活動（留学）」の割合が高いのは福岡で35.4%、京都で27.8%、「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、滋賀、静岡、群馬、栃木、山梨で7割を超えている。【別表3】

(2) 産業別にみると、「製造業」が38.7%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が13.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が10.9%、「卸売業、小売業」が10.1%、「教育、学習支援業」が6.9%となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の24.9%にあたる66,143人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同73.8%にあたる66,025人となっている。【図7-2、別表4】

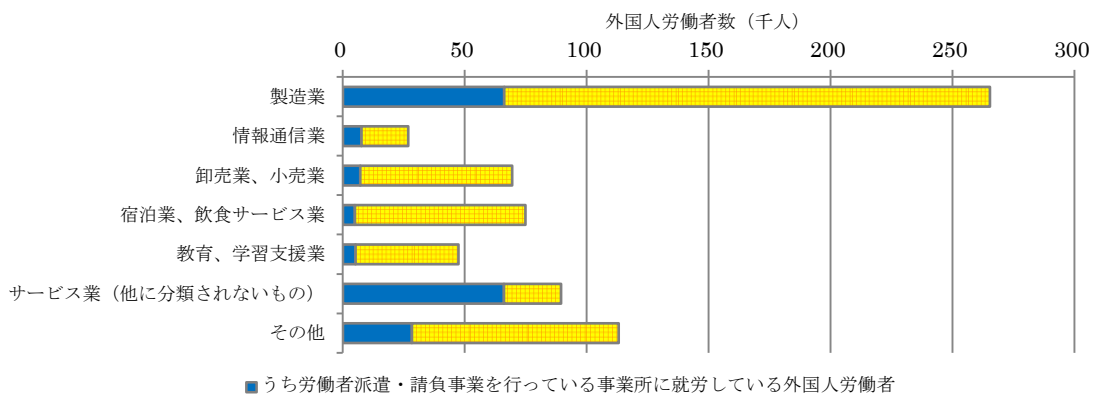
「製造業」の中でも、「電気機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ44.7%（9,972人）、39.5%（22,225人）となっている。【別表4】

図7-1 産業別外国人労働者数



※「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況



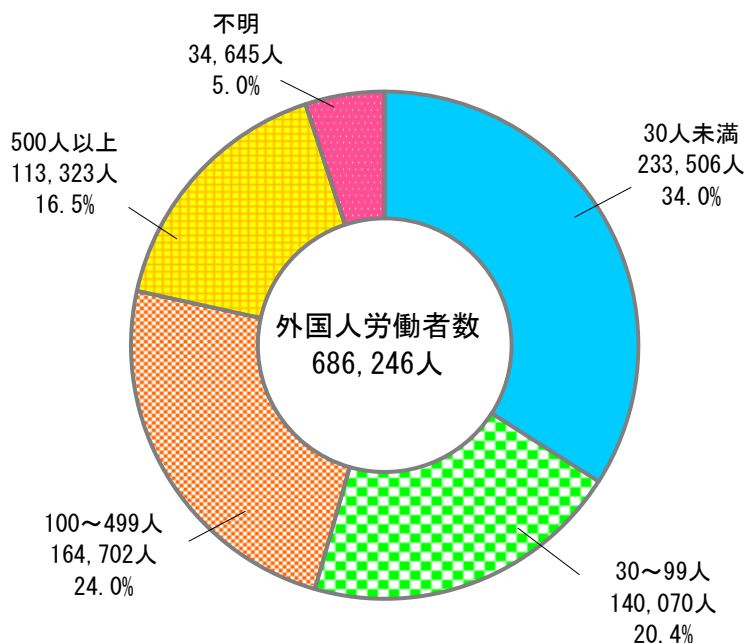
都道府県別・産業別にみると、福井、愛媛、山形は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。東京は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」及び「情報通信業」の割合が高く、それぞれ24.9%、16.2%、12.1%、となっている。【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「情報通信業」が17.3%、「教育、学習支援業」が16.1%「製造業」が15.8%となっている。「技能実習」については、「製造業」が73.8%を占めている。「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が43.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が21.7%となっている。【別表6】

さらに、国籍別にみると、ブラジル、ペルー、フィリピン、中国については、「製造業」がそれぞれ56.7%、52.6%、47.5%、36.8%と最も高い割合を占めるが、韓国については、「卸売業、小売業」が17.6%と最も高い割合を占めている。G8等⁴については、「教育、学習支援業」が45.4%と最も高い割合を占めている。国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジルとペルーで派遣・請負の構成比が高く、それぞれ58.9%、49.6%と労働者の多数を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の34.0%を占める。【図8、別表8】

図8 事業所規模別外国人労働者数



⁴ G8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成23年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）都道府県別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）都道府県別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学	その他	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	686,246	120,888 (17.6%)	38,290 (5.6%)	46,801 (6.8%)	5,939 (0.9%)	130,116 (19.0%)	92,660 (13.5%)	16,952 (2.5%)	319,622 (46.6%)	154,010 (22.4%)	74,625 (10.9%)	6,044 (0.9%)	84,943 (12.4%)	69 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	297,199 【43.3%】	53,597 (18.0%)	20,569 (6.9%)	23,628 (8.0%)	1,761 (0.6%)	100,458 (33.8%)	70,720 (23.8%)	12,523 (4.2%)	58,107 (19.6%)	32,136 (10.8%)	15,857 (5.3%)	2,066 (0.7%)	8,048 (2.7%)	33 (0.0%)
韓国	30,619 【4.5%】	13,122 (42.9%)	5,595 (18.3%)	5,135 (16.8%)	1,581 (5.2%)	179 (0.6%)	5,763 (18.8%)	649 (2.1%)	9,322 (30.4%)	6,040 (19.7%)	2,647 (8.6%)	179 (0.6%)	456 (1.5%)	3 (0.0%)
フィリピン	70,301 【10.2%】	3,152 (4.5%)	1,569 (2.2%)	522 (0.7%)	400 (0.6%)	7,295 (10.4%)	203 (0.3%)	264 (0.4%)	58,977 (83.9%)	30,149 (42.9%)	12,875 (18.3%)	1,125 (1.6%)	14,828 (21.1%)	10 (0.0%)
ブラジル	116,839 【17.0%】	495 (0.4%)	82 (0.1%)	75 (0.1%)	13 (0.0%)	76 (0.1%)	98 (0.1%)	12 (0.0%)	116,143 (99.4%)	46,882 (40.1%)	22,355 (19.1%)	675 (0.6%)	46,231 (39.6%)	2 (0.0%)
ペルー	25,036 【3.6%】	94 (0.4%)	17 (0.1%)	13 (0.1%)	3 (0.0%)	52 (0.2%)	42 (0.2%)	6 (0.0%)	24,838 (99.2%)	13,770 (55.0%)	2,211 (8.8%)	672 (2.7%)	8,185 (32.7%)	1 (0.0%)
G8+オーストラリア +ニュージーランド	50,321 【7.3%】	30,156 (59.9%)	2,487 (4.9%)	12,600 (25.0%)	772 (1.5%)	96 (0.2%)	744 (1.5%)	407 (0.8%)	18,140 (36.0%)	9,216 (18.3%)	8,312 (16.5%)	145 (0.3%)	467 (0.9%)	6 (0.0%)
うちアメリカ	21,663 【3.2%】	13,200 (60.9%)	727 (3.4%)	4,983 (23.0%)	41 (0.2%)	10 (0.0%)	223 (1.0%)	157 (0.7%)	8,026 (37.0%)	4,335 (20.0%)	3,424 (15.8%)	58 (0.3%)	209 (1.0%)	6 (0.0%)
うちイギリス	8,438 【1.2%】	5,200 (61.6%)	400 (4.7%)	2,408 (28.5%)	104 (1.2%)	9 (0.1%)	88 (1.0%)	29 (0.3%)	3,008 (35.6%)	1,531 (18.1%)	1,400 (16.6%)	18 (0.2%)	59 (0.7%)	0 (0.0%)
その他	95,931 【14.0%】	20,272 (21.1%)	7,971 (8.3%)	4,828 (5.0%)	1,409 (1.5%)	21,960 (22.9%)	15,090 (15.7%)	3,091 (3.2%)	34,095 (35.5%)	15,817 (16.5%)	10,368 (10.8%)	1,182 (1.2%)	6,728 (7.0%)	14 (0.0%)

注1：【】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	116,561	18,134 [15.6]	100.0	686,246	185,248 [27.0]	100.0
1 北海道	2,181	130 [6.0]	1.9	9,403	356 [3.8]	1.4
2 青森	304	7 [2.3]	0.3	1,124	12 [1.1]	0.2
3 岩手	375	48 [12.8]	0.3	1,676	143 [8.5]	0.2
4 宮城	839	105 [12.5]	0.7	3,456	459 [13.3]	0.5
5 秋田	257	43 [16.7]	0.2	1,331	212 [15.9]	0.2
6 山形	543	50 [9.2]	0.5	2,240	200 [8.9]	0.3
7 福島	661	169 [25.6]	0.6	2,493	614 [24.6]	0.4
8 茨城	3,559	421 [11.8]	3.1	19,495	5,179 [26.6]	2.8
9 栃木	1,648	382 [23.2]	1.4	12,506	6,521 [52.1]	1.8
10 群馬	2,221	534 [24.0]	1.9	16,146	7,094 [43.9]	2.4
11 埼玉	5,101	875 [17.2]	4.4	28,777	6,754 [23.5]	4.2
12 千葉	4,613	411 [8.9]	4.0	22,935	3,152 [13.7]	3.3
13 東京	28,983	4,351 [15.0]	24.9	167,998	35,827 [21.3]	24.5
14 神奈川	7,565	1,309 [17.3]	6.5	40,946	11,897 [29.1]	6.0
15 新潟	1,064	90 [8.5]	0.9	4,398	342 [7.8]	0.6
16 富山	1,147	79 [6.9]	1.0	6,058	1,507 [24.9]	0.9
17 石川	971	229 [23.6]	0.8	5,193	1,555 [29.9]	0.8
18 福井	872	123 [14.1]	0.7	4,841	1,208 [25.0]	0.7
19 山梨	734	154 [21.0]	0.6	4,792	1,930 [40.3]	0.7
20 長野	2,553	275 [10.8]	2.2	12,519	3,515 [28.1]	1.8
21 岐阜	2,808	320 [11.4]	2.4	19,150	6,490 [33.9]	2.8
22 静岡	4,568	1,497 [32.8]	3.9	39,522	21,889 [55.4]	5.8
23 愛知	9,876	2,451 [24.8]	8.5	84,157	32,826 [39.0]	12.3
24 三重	2,278	484 [21.2]	2.0	19,649	7,654 [39.0]	2.9
25 滋賀	1,172	375 [32.0]	1.0	12,339	6,706 [54.3]	1.8
26 京都	1,622	163 [10.0]	1.4	8,752	1,024 [11.7]	1.3
27 大阪	7,640	793 [10.4]	6.6	35,899	6,330 [17.6]	5.2
28 兵庫	3,325	394 [11.8]	2.9	14,855	2,309 [15.5]	2.2
29 奈良	496	14 [2.8]	0.4	2,470	362 [14.7]	0.4
30 和歌山	347	35 [10.1]	0.3	1,127	103 [9.1]	0.2
31 鳥取	327	12 [3.7]	0.3	1,637	50 [3.1]	0.2
32 島根	405	39 [9.6]	0.3	2,424	763 [31.5]	0.4
33 岡山	1,230	120 [9.8]	1.1	8,138	1,057 [13.0]	1.2
34 広島	2,608	337 [12.9]	2.2	16,186	3,061 [18.9]	2.4
35 山口	723	86 [11.9]	0.6	3,752	432 [11.5]	0.5
36 徳島	663	56 [8.4]	0.6	3,200	180 [5.6]	0.5
37 香川	882	88 [10.0]	0.8	4,309	376 [8.7]	0.6
38 愛媛	997	151 [15.1]	0.9	5,180	737 [14.2]	0.8
39 高知	392	32 [8.2]	0.3	1,291	128 [9.9]	0.2
40 福岡	3,475	488 [14.0]	3.0	15,556	2,642 [17.0]	2.3
41 佐賀	381	10 [2.6]	0.3	2,038	56 [2.7]	0.3
42 長崎	711	73 [10.3]	0.6	2,972	277 [9.3]	0.4
43 熊本	1,074	60 [5.6]	0.9	3,541	141 [4.0]	0.5
44 大分	610	91 [14.9]	0.5	3,100	465 [15.0]	0.5
45 宮崎	369	7 [1.9]	0.3	1,618	38 [2.3]	0.2
46 鹿児島	684	67 [9.8]	0.6	2,877	213 [7.4]	0.4
47 沖縄	707	106 [15.0]	0.6	2,180	462 [21.2]	0.3

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全国計）に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 都道府県別・在留資格別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格			②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術	うち人文知識・国際業務			留学 (構成比)	その他 (構成比)	計 (構成比)	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国計	686,246	120,888 (17.6)	38,290	46,801	5,939 (0.9)	130,116 (19.0)	92,660 (13.5)	16,952 (2.5)	319,622 (46.6)	154,010	74,625	6,044	84,943	69 (0.0)
1 北海道	9,403	1,832 (19.5)	241	538	117 (1.2)	4,482 (47.7)	1,360 (14.5)	198 (2.1)	1,414 (15.0)	851	456	14	93	0 (0.0)
2 青森	1,124	189 (16.8)	0	45	10 (0.9)	592 (52.7)	69 (6.1)	9 (0.8)	255 (22.7)	151	99	0	5	0 (0.0)
3 岩手	1,676	131 (7.8)	15	29	10 (0.6)	926 (55.3)	142 (8.5)	12 (0.7)	455 (27.1)	244	181	9	21	0 (0.0)
4 宮城	3,456	968 (28.0)	105	252	11 (0.3)	395 (11.4)	921 (26.6)	81 (2.3)	1,080 (31.3)	658	307	17	98	0 (0.0)
5 秋田	1,331	173 (13.0)	8	28	2 (0.2)	845 (63.5)	79 (5.9)	3 (0.2)	229 (17.2)	144	69	3	13	0 (0.0)
6 山形	2,240	205 (9.2)	36	51	21 (0.9)	1,016 (45.4)	62 (2.8)	35 (1.6)	899 (40.1)	641	194	10	54	2 (0.1)
7 福島	2,493	419 (16.8)	52	97	30 (1.2)	551 (22.1)	178 (7.1)	47 (1.9)	1,268 (50.9)	720	345	21	182	0 (0.0)
8 茨城	19,495	1,846 (9.5)	363	322	111 (0.6)	6,440 (33.0)	898 (4.6)	213 (1.1)	9,987 (51.2)	3,677	2,443	169	3,698	0 (0.0)
9 栃木	12,506	710 (5.7)	211	254	80 (0.6)	2,413 (19.3)	325 (2.6)	96 (0.8)	8,882 (71.0)	3,759	1,888	137	3,098	0 (0.0)
10 群馬	16,146	1,023 (6.3)	304	339	103 (0.6)	3,038 (18.8)	358 (2.2)	143 (0.9)	11,481 (71.1)	4,706	2,549	190	4,036	0 (0.0)
11 埼玉	28,777	3,470 (12.1)	901	1,215	153 (0.5)	3,306 (11.5)	2,099 (7.3)	788 (2.7)	18,952 (65.9)	9,140	4,888	421	4,503	9 (0.0)
12 千葉	22,935	2,680 (11.7)	650	1,078	146 (0.6)	4,471 (19.5)	3,283 (14.3)	709 (3.1)	11,642 (50.8)	5,556	3,316	253	2,517	4 (0.0)
13 東京	167,998	58,707 (34.9)	23,198	23,908	2,837 (1.7)	2,451 (1.5)	41,728 (24.8)	7,999 (4.8)	54,275 (32.3)	28,661	16,592	1,231	7,791	1 (0.0)
14 神奈川	40,946	7,647 (18.7)	3,625	2,053	258 (0.6)	2,332 (5.7)	4,354 (10.6)	982 (2.4)	25,363 (61.9)	13,586	5,702	689	5,386	10 (0.0)
15 新潟	4,398	527 (12.0)	56	246	20 (0.5)	1,493 (33.9)	717 (16.3)	58 (1.3)	1,583 (36.0)	808	598	11	166	0 (0.0)
16 富山	6,058	497 (8.2)	93	191	6 (0.1)	2,852 (47.1)	325 (5.4)	73 (1.2)	2,304 (38.0)	1,104	530	26	644	1 (0.0)
17 石川	5,193	608 (11.7)	82	203	5 (0.1)	2,200 (42.4)	925 (17.8)	97 (1.9)	1,354 (26.1)	639	318	25	372	4 (0.1)
18 福井	4,841	273 (5.6)	52	84	8 (0.2)	2,748 (56.8)	111 (2.3)	17 (0.4)	1,684 (34.8)	834	415	22	413	0 (0.0)
19 山梨	4,792	443 (9.2)	127	148	13 (0.3)	627 (13.1)	272 (5.7)	48 (1.0)	3,389 (70.7)	1,522	799	41	1,027	0 (0.0)
20 長野	12,519	950 (7.6)	252	376	27 (0.2)	3,859 (30.8)	380 (3.0)	105 (0.8)	7,198 (57.5)	3,071	1,962	124	2,041	0 (0.0)
21 岐阜	19,150	1,018 (5.3)	217	460	36 (0.2)	7,461 (39.0)	565 (3.0)	113 (0.6)	9,949 (52.0)	5,161	1,374	197	3,217	8 (0.0)
22 静岡	39,522	2,464 (6.2)	655	690	57 (0.1)	5,841 (14.8)	1,983 (5.0)	244 (0.6)	28,932 (73.2)	13,452	4,788	404	10,288	1 (0.0)
23 愛知	84,157	7,954 (9.5)	2,230	3,503	498 (0.6)	14,989 (17.8)	5,358 (6.4)	1,154 (1.4)	54,201 (64.4)	26,028	8,734	951	18,488	3 (0.0)
24 三重	19,649	1,077 (5.5)	309	342	49 (0.2)	5,702 (29.0)	492 (2.5)	259 (1.3)	12,069 (61.4)	5,389	1,814	196	4,670	1 (0.0)
25 滋賀	12,339	594 (4.8)	109	149	138 (1.1)	1,882 (15.3)	381 (3.1)	152 (1.2)	9,192 (74.5)	2,819	2,114	105	4,154	0 (0.0)
26 京都	8,752	2,078 (23.7)	253	572	114 (1.3)	1,494 (17.1)	2,432 (27.8)	270 (3.1)	2,361 (27.0)	1,329	671	60	301	3 (0.0)
27 大阪	35,899	8,704 (24.2)	1,964	4,389	366 (1.0)	5,367 (15.0)	7,067 (19.7)	741 (2.1)	13,652 (38.0)	6,249	3,977	297	3,129	2 (0.0)
28 兵庫	14,855	2,662 (17.9)	587	1,008	145 (1.0)	3,898 (26.2)	2,297 (15.5)	316 (2.1)	5,537 (37.3)	2,831	1,378	123	1,205	0 (0.0)
29 奈良	2,470	342 (13.8)	75	132	24 (1.0)	842 (34.1)	135 (5.5)	66 (2.7)	1,061 (43.0)	489	308	10	254	0 (0.0)
30 和歌山	1,127	176 (15.6)	15	71	10 (0.9)	414 (36.7)	146 (13.0)	28 (2.5)	353 (31.3)	184	128	7	34	0 (0.0)
31 鳥取	1,637	212 (13.0)	26	74	6 (0.4)	1,023 62	77 (4.7)	16 (1.0)	303 (18.5)	159	118	3	23	0 (0.0)
32 島根	2,424	178 (7.3)	8	43	7 (0.3)	1,170 (48.3)	51 (2.1)	36 (1.5)	982 (40.5)	294	347	3	338	0 (0.0)
33 岡山	8,138	927 (11.4)	98	625	69 (0.8)	4,118 (50.6)	1,348 (16.6)	153 (1.9)	1,516 (18.6)	716	486	22	292	7 (0.1)
34 広島	16,186	1,683 (10.4)	398	499	29 (0.2)	7,355 (45.4)	1,954 (12.1)	368 (2.3)	4,796 (29.6)	2,417	1,130	87	1,162	1 (0.0)
35 山口	3,752	448 (11.9)	56	229	74 (2.0)	1,461 (38.9)	700 (18.7)	76 (2.0)	992 (26.4)	554	298	23	117	1 (0.0)
36 徳島	3,200	229 (7.2)	24	56	54 (1.7)	2,287 (71.5)	151 (4.7)	17 (0.5)	460 (14.4)	215	188	2	55	2 (0.1)
37 香川	4,309	289 (6.7)	28	146	31 (0.7)	2,868 (66.6)	104 (2.4)	33 (0.8)	984 (22.8)	365	310	19	290	0 (0.0)
38 愛媛	5,180	560 (10.8)	124	177	5 (0.1)	3,634 (70.2)	331 (6.4)	47 (0.9)	603 (11.6)	301	190	6	106	0 (0.0)
39 高知	1,291	204 (15.8)	9	50	23 (1.8)	614 (47.6)	114 (8.8)	28 (2.2)	308 (23.9)	145	128	8	27	0 (0.0)
40 福岡	15,556	2,997 (19.3)	499	1,183	101 (0.6)	2,651 (17.0)	5,501 (35.4)	687 (4.4)	3,615 (23.2)	2,053	1,190	64	308	4 (0.0)
41 佐賀	2,038	199 (9.8)	20	53	11 (0.5)	924 (45.3)	554 (27.2)	33 (1.6)	317 (15.6)	189	97	0	31	0 (0.0)
42 長崎	2,972	552 (18.6)	43	144	12 (0.4)	1,368 (46.0)	601 (20.2)	57 (1.9)	382 (12.9)	240	110	3	29	0 (0.0)
43 熊本	3,541	471 (13.3)	42	184	25 (0.7)	1,920 (54.2)	311 (8.8)	52 (1.5)	760 (21.5)	476	231	16	37	2 (0.1)
44 大分	3,100	467 (15.1)	31	248	12 (0.4)	1,265 (40.8)	840 (27.1)	77 (2.5)	438 (14.1)	214	162	13	49	1 (0.0)
45 宮崎	1,618	180 (11.1)	11	50	1 (0.1)	1,142 (70.6)	54 (3.3)	27 (1.7)	214 (13.2)	131	71	0	12	0 (0.0)
46 鹿児島	2,877	319 (11.1)	19	84	17 (0.6)	1,343 (46.7)	178 (6.2)	145 (5.0)	874 (30.4)	496	285	8	85	1 (0.0)
47 沖縄	2,180	606 (27.8)	69	183	57 (2.6)	46 (2.1)	349 (16.0)	44 (2.0)	1,077 (49.4)	642	347	4	84	1 (0.0)

注1：（ ）の数値は、都道府県別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事使用人等の合計。

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	116,561	18,134 [15.6]	100.0	686,246	185,248 [27.0]	100.0
A 農業、林業	5,756	331 [5.8]	4.9	15,571	1,549 [9.9]	2.3
B 漁業	284	7 [2.5]	0.2	903	31 [3.4]	0.1
C 鉱業、採石業、砂利採取業	48	4 [8.3]	0.0	101	5 [5.0]	0.0
D 建設業	4,674	888 [19.0]	4.0	12,830	2,803 [21.8]	1.9
E 製造業	34,704	5,587 [16.1]	29.8	265,330	66,143 [24.9]	38.7
うち 食料品製造業	5,082	557 [11.0]	4.4	55,693	7,703 [13.8]	8.1
うち 繊維工業	4,888	330 [6.8]	4.2	29,638	2,269 [7.7]	4.3
うち 金属製品製造業	3,725	536 [14.4]	3.2	18,290	3,323 [18.2]	2.7
うち 生産用機械器具製造業	2,664	440 [16.5]	2.3	15,751	4,337 [27.5]	2.3
うち 電気機械器具製造業	2,276	451 [19.8]	2.0	22,289	9,972 [44.7]	3.2
うち 輸送用機械器具製造業	4,360	1,252 [28.7]	3.7	56,314	22,225 [39.5]	8.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	59	16 [27.1]	0.1	138	37 [26.8]	0.0
G 情報通信業	5,691	1,256 [22.1]	4.9	26,780	7,609 [28.4]	3.9
H 運輸業、郵便業	3,141	596 [19.0]	2.7	17,125	5,961 [34.8]	2.5
I 卸売業、小売業	18,350	1,636 [8.9]	15.7	69,396	7,111 [10.2]	10.1
J 金融業、保険業	862	99 [11.5]	0.7	8,357	1,704 [20.4]	1.2
K 不動産業、物品賃貸業	1,042	136 [13.1]	0.9	4,705	1,809 [38.4]	0.7
L 学術研究、専門・技術サービス業	4,248	859 [20.2]	3.6	22,467	8,732 [38.9]	3.3
M 宿泊業、飲食サービス業	14,836	780 [5.3]	12.7	74,845	4,906 [6.6]	10.9
N 生活関連サービス業、娯楽業	2,172	301 [13.9]	1.9	9,022	1,664 [18.4]	1.3
O 教育、学習支援業	4,421	342 [7.7]	3.8	47,375	5,166 [10.9]	6.9
P 医療、福祉	3,929	549 [14.0]	3.4	7,983	1,202 [15.1]	1.2
うち 医療業	1,594	212 [13.3]	1.4	3,369	398 [11.8]	0.5
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	2,308	333 [14.4]	2.0	4,491	800 [17.8]	0.7
Q 複合サービス事業	634	78 [12.3]	0.5	2,110	548 [26.0]	0.3
R サービス業（他に分類されないもの）	9,066	4,372 [48.2]	7.8	89,446	66,025 [73.8]	13.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	917	738 [80.5]	0.8	10,080	9,200 [91.3]	1.5
うち その他の事業サービス業	6,075	3,250 [53.5]	5.2	67,372	50,971 [75.7]	9.8
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,697	129 [7.6]	1.5	8,004	768 [9.6]	1.2
T 分類不能の産業	947	168 [17.7]	0.8	3,758	1,475 [39.2]	0.5

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 都道府県別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）	
	人数		人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
全国計	686,246		265,330	38.7	26,780	3.9	69,396	10.1	74,845	10.9	47,375	6.9	89,446	13.0
1 北海道	9,403		3,508	37.3	279	3.0	590	6.3	745	7.9	1,625	17.3	291	3.1
2 青森	1,124		567	50.4	4	0.4	68	6.0	34	3.0	109	9.7	26	2.3
3 岩手	1,676		1,146	68.4	7	0.4	78	4.7	73	4.4	138	8.2	36	2.1
4 宮城	3,456		910	26.3	92	2.7	308	8.9	334	9.7	860	24.9	264	7.6
5 秋田	1,331		924	69.4	3	0.2	50	3.8	9	0.7	194	14.6	36	2.7
6 山形	2,240		1,570	70.1	9	0.4	66	2.9	30	1.3	165	7.4	149	6.7
7 福島	2,493		1,161	46.6	16	0.6	304	12.2	181	7.3	173	6.9	238	9.5
8 茨城	19,495		9,155	47.0	175	0.9	671	3.4	154	0.8	1,227	6.3	1,675	8.6
9 栃木	12,506		4,594	36.7	23	0.2	324	2.6	223	1.8	308	2.5	5,790	46.3
10 群馬	16,146		8,382	51.9	80	0.5	655	4.1	365	2.3	315	2.0	3,860	23.9
11 埼玉	28,777		14,344	49.8	418	1.5	2,567	8.9	1,613	5.6	1,390	4.8	3,277	11.4
12 千葉	22,935		8,743	38.1	293	1.3	3,077	13.4	2,128	9.3	1,208	5.3	2,323	10.1
13 東京	167,998		13,607	8.1	20,387	12.1	27,138	16.2	41,865	24.9	13,318	7.9	19,234	11.4
14 神奈川	40,946		16,619	40.6	1,963	4.8	4,495	11.0	4,356	10.6	2,178	5.3	4,498	11.0
15 新潟	4,398		2,386	54.3	36	0.8	395	9.0	234	5.3	450	10.2	259	5.9
16 富山	6,058		3,396	56.1	36	0.6	382	6.3	140	2.3	247	4.1	1,155	19.1
17 石川	5,193		2,770	53.3	28	0.5	400	7.7	396	7.6	727	14.0	354	6.8
18 福井	4,841		3,658	75.6	16	0.3	244	5.0	110	2.3	86	1.8	203	4.2
19 山梨	4,792		2,646	55.2	13	0.3	237	4.9	187	3.9	172	3.6	1,136	23.7
20 長野	12,519		7,127	56.9	69	0.6	464	3.7	288	2.3	381	3.0	1,813	14.5
21 岐阜	19,150		11,816	61.7	76	0.4	670	3.5	339	1.8	493	2.6	3,811	19.9
22 静岡	39,522		22,441	56.8	174	0.4	1,746	4.4	1,411	3.6	1,247	3.2	8,032	20.3
23 愛知	84,157		44,207	52.5	775	0.9	5,832	6.9	5,141	6.1	3,739	4.4	12,834	15.3
24 三重	19,649		11,896	60.5	16	0.1	706	3.6	542	2.8	350	1.8	4,000	20.4
25 滋賀	12,339		8,119	65.8	17	0.1	331	2.7	267	2.2	127	1.0	2,234	18.1
26 京都	8,752		2,571	29.4	59	0.7	773	8.8	899	10.3	2,939	33.6	657	7.5
27 大阪	35,899		11,420	31.8	792	2.2	4,936	13.7	5,085	14.2	4,288	11.9	4,647	12.9
28 兵庫	14,855		6,988	47.0	121	0.8	1,941	13.1	1,387	9.3	1,117	7.5	1,024	6.9
29 奈良	2,470		1,399	56.6	11	0.4	100	4.0	100	4.0	210	8.5	335	13.6
30 和歌山	1,127		545	48.4	12	1.1	139	12.3	80	7.1	45	4.0	38	3.4
31 鳥取	1,637		1,095	66.9	25	1.5	72	4.4	44	2.7	145	8.9	32	2.0
32 島根	2,424		1,250	51.6	1	0.0	75	3.1	62	2.6	67	2.8	687	28.3
33 岡山	8,138		4,553	55.9	33	0.4	957	11.8	281	3.5	839	10.3	574	7.1
34 広島	16,186		8,979	55.5	265	1.6	1,527	9.4	564	3.5	930	5.7	1,751	10.8
35 山口	3,752		1,628	43.4	7	0.2	923	24.6	337	9.0	335	8.9	61	1.6
36 徳島	3,200		1,878	58.7	4	0.1	270	8.4	78	2.4	185	5.8	77	2.4
37 香川	4,309		2,882	66.9	7	0.2	350	8.1	90	2.1	104	2.4	126	2.9
38 愛媛	5,180		3,712	71.7	16	0.3	368	7.1	175	3.4	273	5.3	72	1.4
39 高知	1,291		466	36.1	1	0.1	71	5.5	45	3.5	234	18.1	35	2.7
40 福岡	15,556		3,149	20.2	269	1.7	3,210	20.6	2,943	18.9	2,490	16.0	1,027	6.6
41 佐賀	2,038		1,261	61.9	4	0.2	164	8.0	95	4.7	173	8.5	60	2.9
42 長崎	2,972		1,193	40.1	11	0.4	282	9.5	250	8.4	402	13.5	51	1.7
43 熊本	3,541		1,259	35.6	10	0.3	523	14.8	137	3.9	336	9.5	105	3.0
44 大分	3,100		1,085	35.0	22	0.7	350	11.3	559	18.0	244	7.9	282	9.1
45 宮崎	1,618		743	45.9	8	0.5	84	5.2	36	2.2	183	11.3	17	1.1
46 鹿児島	2,877		1,432	49.8	4	0.1	214	7.4	92	3.2	264	9.2	69	2.4
47 沖縄	2,180		150	6.9	93	4.3	269	12.3	341	15.6	345	15.8	191	8.8

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、都道府県別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)		
		人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	686,246	265,330	38.7	26,780	3.9	69,396	10.1	74,845	10.9	47,375	6.9	89,446	13.0	
①専門的・技術的分野の 在留資格	120,888	19,091	15.8	20,868	17.3	14,379	11.9	6,257	5.2	19,439	16.1	10,453	8.6	
うち技術	38,290	8,317	21.7	14,756	38.5	2,244	5.9	294	0.8	117	0.3	4,481	11.7	
うち人文知識・国際業務	46,801	7,633	16.3	4,234	9.0	10,016	21.4	1,897	4.1	6,278	13.4	4,269	9.1	
②特定活動	5,939	1,208	20.3	137	2.3	859	14.5	1,337	22.5	272	4.6	447	7.5	
③技能実習	130,116	96,013	73.8	253	0.2	5,828	4.5	658	0.5	75	0.1	2,558	2.0	
④活資格 動外	留学	92,660	5,635	6.1	730	0.8	20,872	22.5	43,180	46.6	10,638	11.5	4,563	4.9
	その他	16,952	2,907	17.1	176	1.0	3,296	19.4	5,556	32.8	817	4.8	2,102	12.4
⑤身分に基づく在留資格	319,622	140,450	43.9	4,615	1.4	24,150	7.6	17,854	5.6	16,124	5.0	69,314	21.7	
うち永住者	154,010	64,903	42.1	2,663	1.7	13,564	8.8	8,526	5.5	10,769	7.0	29,042	18.9	
うち日本人の配偶者等	74,625	29,348	39.3	1,399	1.9	6,459	8.7	5,484	7.3	4,670	6.3	15,510	20.8	
うち永住者の配偶者等	6,044	2,689	44.5	69	1.1	537	8.9	499	8.3	133	2.2	1,279	21.2	
うち定住者	84,943	43,510	51.2	484	0.6	3,590	4.2	3,345	3.9	552	0.6	23,483	27.6	
⑥不明	69	26	37.7	1	1.4	12	17.4	3	4.3	10	14.5	9	13.0	

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	686,246	185,248	27.0	265,330	38.7	26,780	3.9	69,396	10.1	74,845	10.9	47,375	6.9	89,446	13.0
中国 （香港等を含む）	297,199	45,146	15.2	109,314	36.8	14,584	4.9	43,223	14.5	51,863	17.5	11,670	3.9	20,311	6.8
韓国	30,619	5,395	17.6	2,956	9.7	4,775	15.6	5,399	17.6	4,955	16.2	3,808	12.4	2,834	9.3
フィリピン	70,301	24,132	34.3	33,359	47.5	651	0.9	5,780	8.2	2,938	4.2	860	1.2	13,704	19.5
ブラジル	116,839	68,854	58.9	66,218	56.7	713	0.6	2,662	2.3	985	0.8	653	0.6	32,483	27.8
ペルー	25,036	12,430	49.6	13,163	52.6	216	0.9	848	3.4	394	1.6	130	0.5	7,064	28.2
G8+オーストラリア +ニュージーランド	50,321	9,002	17.9	2,330	4.6	2,352	4.7	3,025	6.0	1,117	2.2	22,821	45.4	3,758	7.5
うちアメリカ	21,663	4,023	18.6	789	3.6	1,022	4.7	892	4.1	242	1.1	10,317	47.6	1,649	7.6
うちイギリス	8,438	1,515	18.0	272	3.2	319	3.8	400	4.7	142	1.7	4,246	50.3	525	6.2
その他	95,931	20,289	21.1	37,990	39.6	3,489	3.6	8,459	8.8	12,593	13.1	7,433	7.7	9,292	9.7

注1：産業分類は、平成19年11月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成23年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比 (注4)	外国人労働者数		構成比 (注4)	一事業所あたりの 外国人労働者数		
	うち派遣・請負事業所 [比率] (注1)			うち派遣・請負労働者 [比率] (注2)			うち派遣・請負 労働者 (注3)		
全事業所規模計	116,561	18,134 [15.6]	100.0	686,246	185,248 [27.0]	100.0	5.9	10.2	
事業所労働者数	30人未満	62,119	9,047 [14.6]	53.3	233,506	62,063 [26.6]	34.0	3.8	6.9
	30~99人	24,431	4,682 [19.2]	21.0	140,070	43,023 [30.7]	20.4	5.7	9.2
	100~499人	15,909	3,162 [19.9]	13.6	164,702	50,859 [30.9]	24.0	10.4	16.1
	500人以上	5,051	898 [17.8]	4.3	113,323	24,999 [22.1]	16.5	22.4	27.8
	不明	9,051	345 [3.8]	7.8	34,645	4,304 [12.4]	5.0	3.8	12.5

注1： 「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2： 「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3： 「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4： 「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比
			男性	女性	
平成21年	95,294	24.1	562,818	300,256 / 262,562	15.7
平成22年	108,760	14.1	649,982	342,991 / 306,991	15.5
平成23年	116,561	7.2	686,246	359,478 / 326,768	5.6

事業所

	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	95,294	(5.9)	108,760	(6.0)	116,561	(5.9)	7.2	▲ 3.7	
産業別	製造業	31,466 (7.0)	5,270	34,407 (7.5)	5,956	34,704 (7.6)	5,587	0.9	▲ 6.2
	情報通信業	4,609 (4.8)	1,220	5,198 (4.7)	1,255	5,691 (4.7)	1,256	9.5	0.1
	卸売業、小売業	14,162 (3.9)	1,446	16,516 (3.8)	1,740	18,350 (3.8)	1,636	11.1	▲ 6.0
	宿泊業、飲食サービス業	11,724 (5.4)	696	13,680 (5.3)	840	14,836 (5.0)	780	8.5	▲ 7.1
	教育、学習支援業	3,911 (10.7)	317	4,191 (10.6)	363	4,421 (10.7)	342	5.5	▲ 5.8
	サービス業（他に分類されないもの）	7,167 (10.3)	3,762	8,337 (10.0)	4,276	9,066 (9.9)	4,372	8.7	2.2
	その他	22,255 (3.9)	3,589	26,431 (3.9)	4,400	29,493 (3.8)	4,161	11.6	▲ 5.4
事業所規模別	30人未満	48,990 (3.7)	7,986	57,555 (3.8)	9,507	62,119 (3.8)	9,047	7.9	▲ 4.8
	30～99人	21,143 (5.6)	4,279	23,459 (5.8)	4,906	24,431 (5.7)	4,682	4.1	▲ 4.6
	100～499人	13,662 (10.2)	2,912	14,944 (10.5)	3,181	15,909 (10.4)	3,162	6.5	▲ 0.6
	500人以上	4,244 (22.0)	850	4,635 (22.7)	888	5,051 (22.4)	898	9.0	1.1
	不明	7,255 (4.0)	273	8,167 (3.9)	348	9,051 (3.8)	345	10.8	▲ 0.9

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成19年11月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成21年		平成22年		平成23年		対前年増減比		
	数	派遣・請負	数	派遣・請負	数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	562,818	162,525	649,982	181,021	686,246	185,248	5.6	2.3	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	100,309	23,156	110,586	24,562	120,888	26,238	9.3	6.8
	うち技術	32,543	10,814	35,437	11,137	38,290	11,404	8.1	2.4
	うち人文知識・国際業務	38,555	7,704	42,022	8,390	46,801	9,082	11.4	8.2
	特定活動	112,251	13,721	123,342	14,987	5,939	866	-	-
	技能実習	-	-	11,026	1,406	130,116	15,274	-	-
	資格外活動	96,897	12,532	108,091	13,148	109,612	11,887	1.4	▲ 9.6
	身分に基づく在留資格	253,361	113,116	296,834	126,897	319,622	130,967	7.7	3.2
	うち永住者	112,502	42,216	136,982	50,809	154,010	55,712	12.4	9.6
	うち日本人の配偶者等	63,347	26,304	70,899	27,514	74,625	27,473	5.3	▲ 0.1
	うち定住者	73,673	43,146	83,817	46,664	84,943	45,598	1.3	▲ 2.3
不明	-	-	103	21	69	16	▲ 33.0	▲ 23.8	
国籍別	中国（香港等を含む）	249,325	41,280	287,105	45,762	297,199	45,146	3.5	▲ 1.3
	韓国	25,468	4,932	28,921	5,320	30,619	5,395	5.9	1.4
	フィリピン	48,859	17,061	61,710	21,634	70,301	24,132	13.9	11.5
	ブラジル	104,323	66,255	116,363	70,034	116,839	68,854	0.4	▲ 1.7
	ペルー	18,548	9,764	23,360	11,848	25,036	12,430	7.2	4.9
	G8+オーストラリア+ニュージーランド	43,714	7,255	46,221	7,727	50,321	9,002	8.9	16.5
	うちアメリカ	18,477	3,037	19,557	3,274	21,663	4,023	10.8	22.9
	うちイギリス	7,307	1,237	7,648	1,255	8,438	1,515	10.3	20.7
	その他	72,581	15,978	86,302	18,696	95,931	20,289	11.2	8.5

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成22年7月の在留資格「技能実習」の新設に伴い、これまで「特定活動（技能実習生）」であった者が「技能実習」に移行しているため前年比は算出していません。